



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 栗田工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6370 URL <https://www.kurita.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江尻 裕彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 増田 晋一 TEL 03(6743)5054
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	344,608	19.6	38,589	17.1	29,058	△18.7	20,677	5.4	20,134	9.0	27,612	△6.4
2022年3月期	288,207	7.6	32,944	11.8	35,734	13.3	19,624	△1.0	18,471	△3.2	29,507	1.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	179.14	—	7.1	6.2	8.4
2022年3月期	164.38	—	7.0	6.7	12.4

（参考）税引前利益 2023年3月期 30,151百万円（0.2%） 2022年3月期 30,079百万円（3.2%）

持分法による投資損益 2023年3月期 179百万円 2022年3月期 △80百万円

（注）事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	501,538	295,759	293,975	58.6	2,615.42
2022年3月期	469,981	277,862	271,914	57.9	2,419.58

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	48,631	△46,274	1,101	50,468
2022年3月期	28,737	△39,929	△7,927	45,730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00	8,108	43.8	3.1
2023年3月期	—	39.00	—	39.00	78.00	8,786	43.5	3.1
2024年3月期（予想）	—	42.00	—	42.00	84.00		35.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	181,000	12.6	16,200	△2.5	15,700	△4.0	10,500	△15.2	93.42
通期	375,000	8.8	40,000	3.7	39,000	34.2	27,000	34.1	240.21

（参考）税引前利益 第2四半期（累計） 15,500百万円（△11.5%） 通期 38,200百万円（26.7%）

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	116,200,694株	2022年3月期	116,200,694株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,799,739株	2022年3月期	3,819,858株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	112,394,378株	2022年3月期	112,368,155株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式（2023年3月期 244千株、2022年3月期 244千株）が含まれております。また、自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、基本的1株当たり当期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期 244千株、2022年3月期 253千株）。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	134,046	9.8	8,881	△10.4	19,763	20.0	21,946	△9.6
2022年3月期	122,064	3.8	9,907	△1.9	16,469	1.8	24,289	125.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	195.26	—
2022年3月期	216.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	396,407	251,988	63.6	2,241.87
2022年3月期	362,718	242,699	66.9	2,159.62

(参考) 自己資本 2023年3月期 251,988百万円 2022年3月期 242,699百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(社債及び借入金)	21
(1株当たり情報)	21
(連結損益計算書関係)	21
(重要な後発事象)	22
(追加情報)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 当期の経営成績

当期における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や新型コロナウイルスの感染再拡大などにより、サプライチェーンの混乱とともに原材料やエネルギー価格が高騰し、先行きの不透明感が高まりましたが、緩やかな回復が継続しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内では、年度前半における半導体不足や原材料の供給不足などにより、製造業の生産活動の一部に弱さが見られたものの、設備投資は持ち直しの動きが継続しました。海外では米国・欧州および中国を除くアジア諸国の景気には回復の動きが見られましたが、中国では、新型コロナウイルス感染拡大防止のための都市封鎖や行動制限の影響が残り景気が減速しました。

このような中、当社グループは、お客様や社会への提供価値を起点とした確固たる収益基盤の確立を目指し、社会や顧客の課題に対する深い理解に基づく、節水やCO₂排出削減、廃棄物削減といった環境負荷低減、生産性の向上など顧客の課題解決に貢献する総合ソリューション提案やCSVビジネス拡大に向けた取り組みを強化しました。また、成長基盤の構築に向け、すでにグループ内で展開しているサービス契約型ビジネスのベストプラクティスの適用を進め、より幅広いお客様の多様なニーズに対応すべく、サービス契約型ビジネスのラインナップ拡充に努めております。コスト構造改善についてはサプライチェーンの最適化に向けた体制の整備を進めるとともに、原材料や物流コスト上昇への対策を進めております。

以上の結果、受注高は374,268百万円（前年同期比18.7%増）、売上高は344,608百万円（前年同期比19.6%増）となりました。利益につきましては、事業利益^{*}は38,589百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は29,058百万円（前年同期比18.7%減）、税引前利益は30,151百万円（前年同期比0.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は20,134百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

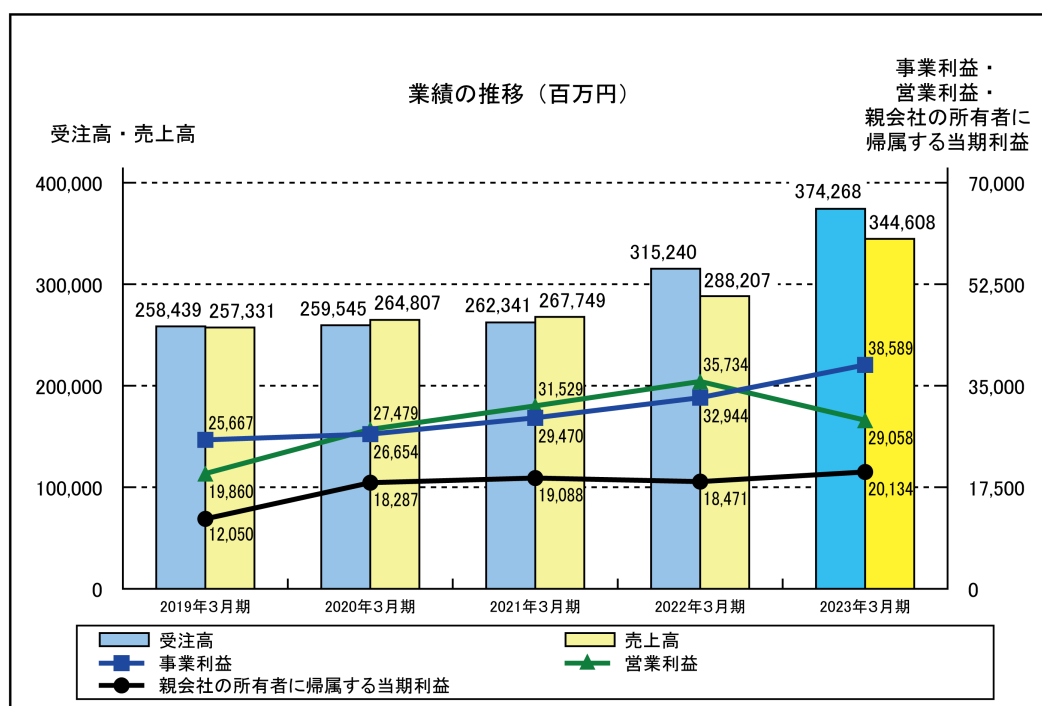
当連結会計年度においては、その他の収益1,564百万円、その他の費用11,095百万円を計上しております。その他の収益は、前連結会計年度に不動産売却に伴う一時的な利益（固定資産売却益）を計上していたため、前年同期比で4,555百万円減少しております。その他の費用には、クリタ・アメリカ、Inc.（水処理薬品事業）ののれんの減損損失7,646百万円が含まれており、前年同期比で7,766百万円増加しております。

のれんは、毎年又は減損兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しており、クリタ・アメリカ、Inc.（水処理薬品事業）ののれんの減損損失は、使用価値と会計上の簿価を比較することにより算出しております。使用価値は、予測される将来キャッシュ・フローを、適切な割引率で割り引くことによって算出しますが、米国では、当連結会計年度に入り、インフレ抑制のための政策金利の引き上げがあり、使用価値算出に使用される割引率が、10.8%（前年同期9.5%）に上昇しました。また、将来キャッシュ・フローについては、新型コロナウイルス感染拡大後の米国の水処理薬品市場の変動、物流混乱や物価高騰の影響を受けた当連結会計年度を含めた過去の業績達成状況を踏まえ、慎重に見積りを行い、前連結会計年度末における将来キャッシュ・フローの見積りの基礎である事業計画を下方修正しました。これらの結果、使用価値が会計上の簿価を下回ったため、減損損失を認識しております。

また、当連結会計年度において、米国子会社ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ、Inc.（水処理装置事業）の株式を追加取得（100%子会社化）するため、当社は、クリタ・アメリカ・ホールディングス、Inc.の増資を引き受け、払い込みを完了しております。この増資決定後に設定した為替予約によるデリバティブ取引差益1,090百万円を金融収益へ計上したことや、前年同期において計上したペンタゴン・テクノロジーズ・グループ、Inc.（水処理装置事業）の非支配株主と締結した株式の先渡契約に係る負債の事後測定による金融費用5,496百万円がなくなったことから、税引前利益および親会社の所有者に帰属する当期利益は増益となりました。

※事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。

IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。



2) セグメント別の状況

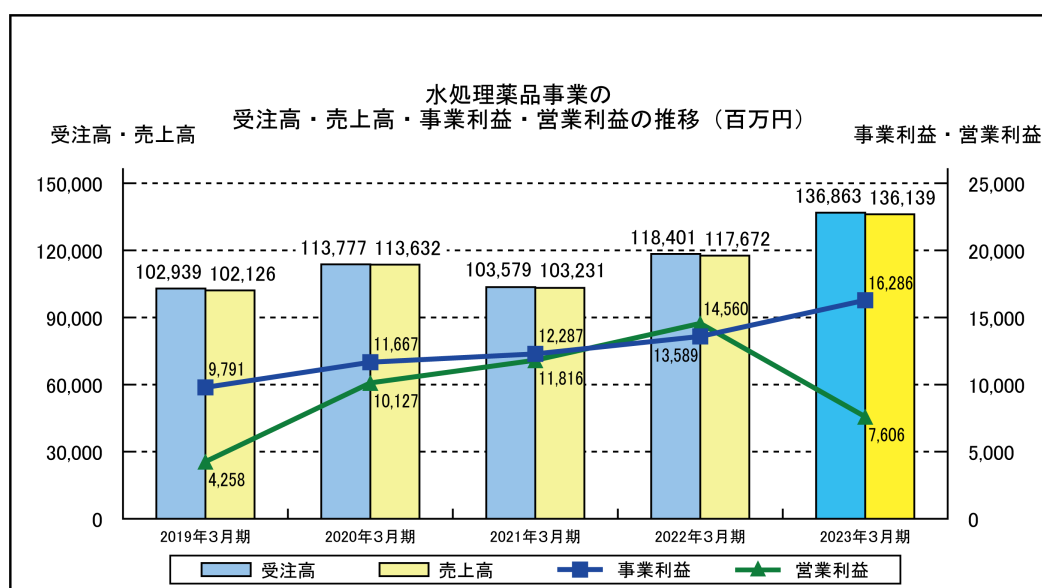
当社グループでは、「水処理薬品事業」および「水処理装置事業」の2つをセグメント情報における報告セグメントとしております。

①水処理薬品事業

国内では、半導体不足などの原材料の供給制約により一部顧客の工場稼働に影響があったものの、値上げの取り組みに加え、顧客の環境負荷やコストの低減に効果のあるサービス契約型案件の提案活動などに注力した結果、受注高・売上高は、ともに前年同期と比べ増加しました。海外では、CSVビジネス等の付加価値の高いサービスの展開による成果に加え、原材料価格や物流費高騰を受けた値上げの取り組みや円安が進んだことに伴う海外子会社の円換算額の増加もあり、受注高・売上高は、ともに増加しました。

この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は136,863百万円（前年同期比15.6%増）、売上高は136,139百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

利益につきましては、主に、増収効果が原材料価格や物流費の上昇などによる費用増加を吸収したことから、事業利益は16,286百万円（前年同期比19.8%増）となり、営業利益は、クリタ・アメリカ, Inc. ののれんの減損損失7,646百万円計上があり、7,606百万円（前年同期比47.8%減）となりました。



②水処理装置事業

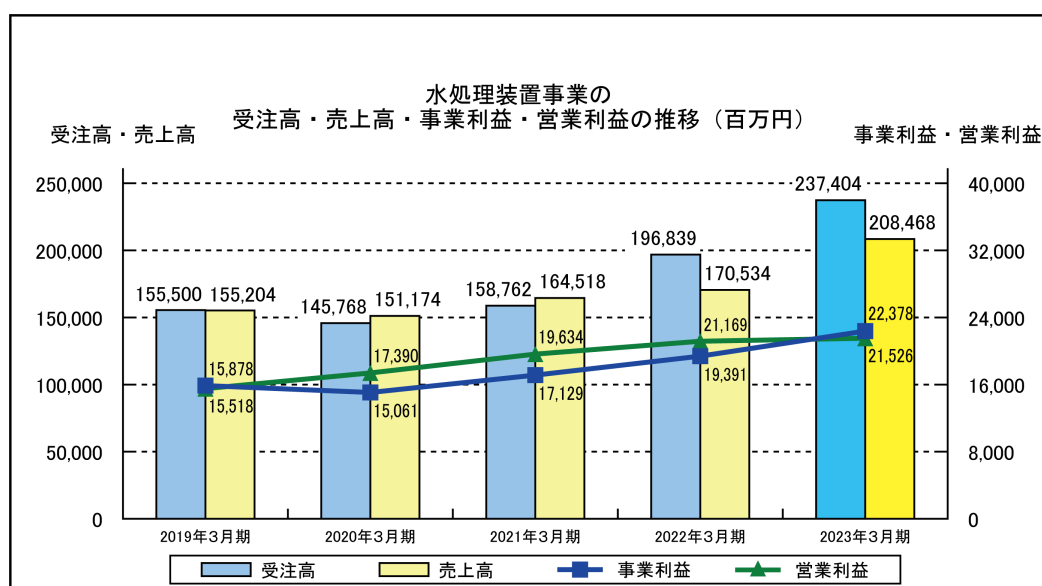
国内では、電子産業分野向けの水処理装置の受注高は、前連結会計年度の大型案件の受注計上の反動で大幅な減少となったものの、高い水準での受注計上となりました。売上高は、受注残からの売上計上などにより大幅に増加しました。同分野向けのメンテナンス・サービスの受注高・売上高は、顧客の工場稼働率が堅調に推移したことを背景とした、増設および消耗品交換などの修繕案件の受注・売上計上により、ともに増加しました。一般産業分野向けの水処理装置の受注高は、前連結会計年度の大型案件の受注取消があったことにより増加しましたが、売上高は減少しました。同分野向けのメンテナンス・サービスは、メンテナンス需要回復により、受注高・売上高ともに増加しました。電力分野向け水処理装置の受注高・売上高は、ともに減少しました。土壌浄化の受注高は減少しましたが、売上高は中小規模の案件の需要を取り込み、増加しました。

海外では、円安が進んだことに伴う海外子会社の円換算額の増加に加え、東アジアの電子産業向けの水処理装置の大型案件の受注・売上計上により、受注高・売上高ともに増加しました。

なお、超純水供給事業の国内および海外を合わせた売上高は、当連結会計年度に開始した契約案件の売上貢献もあり増収となりました。

これらの結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は237,404百万円（前年同期比20.6%増）、売上高は208,468百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

利益につきましては、主に、売上高の増加により材料・部品調達に係る費用増加などを吸収し、事業利益は22,378百万円（前年同期比15.4%増）となり、営業利益は21,526百万円（前年同期比1.7%増）となりました。



(2) 当期の財政状態の概況

1) 資産合計 501,538百万円(前連結会計年度末比31,557百万円増加)

流動資産は196,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,020百万円増加しました。これは主に増収影響により営業債権及びその他の債権が11,407百万円増加したことに加え、現金及び現金同等物、棚卸資産がそれぞれ4,737百万円、3,715百万円増加したためであります。

非流動資産は305,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,536百万円増加しました。有形固定資産の増加17,703百万円は、主に超純水供給事業(水処理装置事業)に係る設備の新規取得によるものであります。その他の金融資産の減少7,578百万円および繰延税金資産の増加3,913百万円は、主に政策保有株式の一部を売却したためであります。

2) 負債合計 205,778百万円(前連結会計年度末比13,659百万円増加)

流動負債は109,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,459百万円減少しました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの発行と新規の借入を実施したことにより社債及び借入金が20,818百万円増加したものの、その他の金融負債が主に米国のペンタゴン・テクノロジー・グループ, Inc. (水処理装置事業)の非支配株主と締結した先渡契約を履行したことで19,610百万円減少したことに加え、営業債務及びその他の債務が6,502百万円減少したためであります。

非流動負債は96,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,119百万円増加しました。これは主に第2回無担保社債10,000百万円の発行と新規の借入を実施したことにより社債及び借入金が17,805百万円増加したためであります。

3) 資本合計 295,759百万円(前連結会計年度末比17,897百万円増加)

主に親会社の所有者に帰属する当期利益の計上などにより利益剰余金が17,566百万円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は50,468百万円（前連結会計年度末比4,737百万円増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は48,631百万円（前年同期比19,894百万円増加）となりました。これは主に税引前利益30,151百万円、減価償却費、償却費及び減損損失37,276百万円などで資金が増加したものの、法人所得税の支払額17,094百万円、営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）10,172百万円などで資金が減少したためであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は46,274百万円（前年同期比6,345百万円増加）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入8,854百万円で資金を得た一方で、有形固定資産の取得による支出53,384百万円などで資金を使用したためであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で得られた資金は1,101百万円（前年同期比9,028百万円増加）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出23,272百万円、配当金の支払額8,699百万円などで資金を使用したものの、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）18,722百万円、長期借入れによる収入9,988百万円、社債の発行による収入9,955百万円などで資金を調達したためであります。

当社グループは事業運営上必要な流動性確保と安定した資金調達体制の確立を基本方針としております。短期運転資金、設備投資やその他成長分野への投資資金は自己資金を基本としつつも、必要に応じて債券市場での調達や銀行借入を実施しております。なお、当連結会計年度末において、当社は取引金融機関2社とコミットメント・ライン契約を締結しております（借入実行残高 一百万円、借入未実行残高 20,000百万円）。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	66.0	62.5	59.6	57.9	58.6
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	88.3	72.3	125.4	108.7	135.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	39.6	148.1	130.3	207.0	207.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	115.9	126.3	187.8	123.9	124.1

親会社所有者帰属持分比率・・・親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率・・・株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

1) 生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する見通し

世界経済は、物価高と金融引き締めによる内需の下振れに加え、新型コロナウイルス感染拡大による中国の一次的な失速を背景とし緩やかに減速しています。米国・ユーロ圏でインフレ収束にめどが立つものの、経済成長は鈍化する見通しです。一方、半導体市場においてはコロナ禍でのPC、スマートフォンの在宅需要が一巡し、在庫調整のプロセスに入ったこと、最大の需要国の中国の経済失速などによりマイナス成長が見込まれています。また、日本経済は、内需を中心に経済成長を維持し、個人消費は物価高が家計の購買力を下押ししますが、人手不足などによる賃金上昇が下支えするとみられます。設備投資は、デジタル化・脱炭素化など、中長期視点の投資が着実に進むと見込まれています。当社の連結業績見通しはこれらを前提としております。

しかしながら、地政学リスクの高まりによるエネルギー在庫の積み増し、経済安全保障の強化による既存のサプライチェーンの見直し、米国のインフレ鎮静化の遅れなどによる世界経済のさらなる減速懸念があります。その場合、顧客工場の稼働率低下や設備投資の延期、当社グループの事業活動の遅延などの発生等も想定されます。このように当社が見込んだ前提から乖離した場合は、当社の業績にも影響が及び、業績見通しの修正を余儀なくされる可能性があります。

2024年3月期第2四半期（累計）および通期の連結業績予想は、以下のとおりであります。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	翌第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		翌連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%
売上高	181,000	12.6	375,000	8.8
事業利益	16,200	△2.5	40,000	3.7
営業利益	15,700	△4.0	39,000	34.2
税引前利益	15,500	△11.5	38,200	26.7
親会社の所有者に帰属する当期利益	10,500	△15.2	27,000	34.1

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは異なる場合があります。

2) セグメント別の見通し

2023年度より業績管理の区分を水処理薬品事業と水処理装置事業という事業別から電子市場と一般水処理市場という市場別に変更いたします。

①電子市場

受注高は、前連結会計年度の活況な需要の反動を受けて減少するものの、積み増した受注残高により売上高が増加する見通しです。事業利益および営業利益は、サービス事業の売上高構成比の減少によるミックス悪化の影響が増収効果を上回り減益となる見通しです。

②一般水処理市場

受注高は、主に海外の薬品事業の伸長により増加し、売上高は、薬品事業の伸長に加えて、装置およびメンテナンス案件の工事進捗により増収となる見通しです。これに伴い、事業利益で増益を見込むほか、前連結会計年度にクリタ・アメリカ, Inc. においてのれんの減損損失を計上したことから、営業利益は大幅な増益となる見通しです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。

配当性向は30%～50%を目安とし、毎年の業績変動に柔軟に対応するため直近5年間通算での配当性向により判断し、増配の継続に努めます。内部留保資金の用途につきましては、投資の規律を守りながら成長が見込める有望事業に優先的に活用してまいります。余剰資金があると判断した場合には、株価の水準も勘案して自己株式の取得等も検討し、資本効率の改善と株主の皆様への還元を図ります。

当期末の配当金は、1株につき39円（前期比3円増）を予定しております。その結果、当期の年間配当金は中間配当金39円（前期比3円増）を含め、1株につき78円（前期比6円増）を予定しております。次期の配当金は中間配当金1株につき42円、期末配当金1株につき42円の計84円を予定しております。

上記の配当予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際は今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表について、財務情報の国際的な比較可能性の向上、およびグループ内での会計処理の統一等を目的として、2020年3月期第1四半期より、IFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	45,730	50,468
営業債権及びその他の債権	108,892	120,299
その他の金融資産	3,075	3,357
棚卸資産	13,132	16,847
その他の流動資産	7,564	5,444
流動資産合計	178,396	196,416
非流動資産		
有形固定資産	161,034	178,737
使用権資産	19,042	21,928
のれん	62,992	60,413
無形資産	18,092	17,104
持分法で会計処理されている投資	1,191	1,283
その他の金融資産	23,011	15,433
繰延税金資産	6,071	9,984
その他の非流動資産	150	235
非流動資産合計	291,585	305,121
資産合計	469,981	501,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	57,967	51,465
社債及び借入金	8,180	28,998
リース負債	4,683	4,294
その他の金融負債	19,613	3
未払法人所得税等	8,663	6,018
引当金	1,529	2,301
その他の流動負債	13,289	16,387
流動負債合計	113,927	109,468
非流動負債		
社債及び借入金	30,953	48,758
リース負債	14,862	18,016
その他の金融負債	1,757	1,666
退職給付に係る負債	18,144	17,321
引当金	2,335	2,613
繰延税金負債	2,646	2,362
その他の非流動負債	7,491	5,570
非流動負債合計	78,191	96,310
負債合計	192,119	205,778
資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	△3,076	△608
自己株式	△10,694	△10,638
その他の資本の構成要素	12,161	14,132
利益剰余金	260,073	277,639
親会社の所有者に帰属する持分合計	271,914	293,975
非支配持分	5,948	1,784
資本合計	277,862	295,759
負債及び資本合計	469,981	501,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	288,207	344,608
売上原価	183,928	224,911
売上総利益	104,278	119,696
販売費及び一般管理費	71,334	81,106
その他の収益	6,119	1,564
その他の費用	3,329	11,095
営業利益	35,734	29,058
金融収益	601	1,990
金融費用	6,176	1,077
持分法による投資損益(△は損失)	△80	179
税引前利益	30,079	30,151
法人所得税費用	10,454	9,473
当期利益	19,624	20,677
当期利益の帰属		
親会社の所有者	18,471	20,134
非支配持分	1,153	543
当期利益	19,624	20,677
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	164.38	179.14
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	19,624	20,677
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	520	674
確定給付制度の再測定	417	830
純損益に振り替えられることのない 項目合計	938	1,505
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	8,692	5,245
キャッシュ・フロー・ヘッジ	131	182
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	121	2
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	8,944	5,429
税引後その他の包括利益	9,883	6,935
当期包括利益	29,507	27,612
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	27,501	26,176
非支配持分	2,005	1,436
当期包括利益	29,507	27,612

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日残高	13,450	△2,212	△10,787	△4,469	△91	13,060
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	7,962	131	520
当期包括利益合計	—	—	—	7,962	131	520
自己株式の取得	—	—	△5	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	57	98	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動額	—	△1,115	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△4,954
その他	—	193	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△864	93	—	—	△4,954
2022年3月31日時点の残高	13,450	△3,076	△10,694	3,493	40	8,627

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度の再測定	合計				
2021年4月1日残高	—	8,500	244,138	253,089	4,748	257,837
当期利益	—	—	18,471	18,471	1,153	19,624
その他の包括利益	415	9,030	—	9,030	852	9,883
当期包括利益合計	415	9,030	18,471	27,501	2,005	29,507
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	△5
配当金	—	—	△7,865	△7,865	△943	△8,809
株式に基づく報酬取引	—	—	—	155	23	179
子会社に対する所有者持分の変動額	—	—	—	△1,115	△268	△1,384
企業結合による変動	—	—	—	—	357	357
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△415	△5,369	5,369	—	—	—
その他	—	—	△41	152	26	179
所有者との取引額合計	△415	△5,369	△2,536	△8,677	△805	△9,483
2022年3月31日時点の残高	—	12,161	260,073	271,914	5,948	277,862

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日残高	13,450	△3,076	△10,694	3,493	40	8,627
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	4,354	182	674
当期包括利益合計	—	—	—	4,354	182	674
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	76	58	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動額	—	△19,793	—	1,830	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	22,051	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△5,070
その他	—	132	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2,467	55	1,830	—	△5,070
2023年3月31日時点の残高	13,450	△608	△10,638	9,678	222	4,231

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度の再測定	合計				
2022年4月1日残高	—	12,161	260,073	271,914	5,948	277,862
当期利益	—	—	20,134	20,134	543	20,677
その他の包括利益	830	6,041	—	6,041	893	6,935
当期包括利益合計	830	6,041	20,134	26,176	1,436	27,612
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
配当金	—	—	△8,429	△8,429	△280	△8,709
株式に基づく報酬取引	—	—	—	135	△31	103
子会社に対する所有者持分の変動額	—	1,830	—	△17,962	△5,289	△23,251
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	—	—	22,051	—	22,051
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△830	△5,901	5,901	—	—	—
その他	—	—	△39	92	—	92
所有者との取引額合計	△830	△4,070	△2,567	△4,115	△5,600	△9,715
2023年3月31日時点の残高	—	14,132	277,639	293,975	1,784	295,759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	30,079	30,151
減価償却費、償却費及び減損損失	24,440	37,276
持分法による投資損益(△は益)	80	△179
固定資産売却損益(△は益)	△4,073	76
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,918	△3,109
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△6,713	△10,172
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,459	7,965
その他	△1,857	3,365
(小計)	41,497	65,373
利息の受取額	177	301
配当金の受取額	601	442
利息の支払額	△232	△392
法人所得税の支払額	△13,308	△17,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,737	48,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,348	△4,871
定期預金の払戻による収入	2,175	4,902
有形固定資産の取得による支出	△55,096	△53,384
有形固定資産の売却による収入	8,743	265
無形資産の取得による支出	△2,038	△1,601
投資有価証券の売却による収入	9,197	8,854
子会社の取得による支出(取得資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)	△2,401	—
その他	1,839	△439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,929	△46,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	7,577	18,722
社債の発行による収入	—	9,955
長期借入れによる収入	58	9,988
長期借入金の返済による支出	△485	△499
リース負債の返済による支出	△5,005	△5,170
配当金の支払額	△8,797	△8,699
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,440	△23,272
その他	165	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,927	1,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,622	1,278
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,497	4,737
現金及び現金同等物の期首残高	62,228	45,730
現金及び現金同等物の期末残高	45,730	50,468

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、「水処理薬品事業」及び「水処理装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理薬品事業」は、水処理に関する薬品類及び付帯機器の製造販売並びにメンテナンス・サービスの提供を行っております。「水処理装置事業」は、水処理に関する装置・施設類の製造販売、超純水供給・化学洗浄・精密洗浄及び土壌・地下水浄化並びに水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスの提供を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理 薬品事業	水処理 装置事業			
売上高					
外部顧客への売上高	117,672	170,534	288,207	—	288,207
セグメント間の内部売上高 又は振替高	518	561	1,080	△1,080	—
計	118,191	171,095	289,287	△1,080	288,207
セグメント利益	14,560	21,169	35,729	4	35,734
金融収益					601
金融費用					6,176
持分法による投資損益（△は損失）					△80
税引前利益					30,079

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理 薬品事業	水処理 装置事業			
セグメント資産	148,267	274,119	422,386	47,595	469,981
その他の項目					
減価償却費及び償却費	5,935	17,477	23,412	—	23,412
減損損失	380	647	1,028	—	1,028
持分法で会計処理されている投資	988	163	1,152	39	1,191
資本的支出	11,454	57,016	68,471	—	68,471

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

なお、セグメント資産の調整額の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. 資本的支出には、使用権資産の増加額を含んでおります。

5. 資本的支出には、買収により取得した資産の増加額は含めておりません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理 薬品事業	水処理 装置事業			
売上高					
外部顧客への売上高	136,139	208,468	344,608	—	344,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	553	882	1,435	△1,435	—
計	136,692	209,350	346,043	△1,435	344,608
セグメント利益	7,606	21,526	29,132	△73	29,058
金融収益					1,990
金融費用					1,077
持分法による投資損益（△は損失）					179
税引前利益					30,151

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理 薬品事業	水処理 装置事業			
セグメント資産	144,467	303,233	447,701	53,836	501,538
その他の項目					
減価償却費及び償却費	6,730	22,884	29,614	—	29,614
減損損失	7,660	—	7,660	—	7,660
持分法で会計処理されている投資	1,085	149	1,234	49	1,283
資本的支出	6,773	41,468	48,241	—	48,241

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
 2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。
 3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
 なお、セグメント資産の調整額の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 4. 資本的支出には、使用権資産の増加額を含んでおります。
 5. 減損損失のうち主なものは、のれんの減損損失7,646百万円であります。詳細は、「連結損益計算書関係
 (その他の費用)」に記載しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

各年度の非流動資産及び外部顧客からの売上高の地域別内訳は、以下のとおりであります。

①非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
日本	159,264	175,610
アジア	19,450	20,330
北南米	61,740	60,749
EMEA	20,855	21,679
合計	261,311	278,370

(注) 非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産を含んでおりません。
なお、EMEAは欧州、中東、アフリカ地域を指しております。

②売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
日本	159,365	175,995
アジア	58,032	78,883
北南米	46,351	60,198
EMEA	24,457	29,530
合計	288,207	344,608

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
なお、EMEAは欧州、中東、アフリカ地域を指しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

(社債及び借入金)

(1) 社債

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

発行及び償還した社債はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

発行した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
当社	第2回無担保社債	2022年5月26日	10,000	0.29	2027年5月26日

償還した社債はありません。

(2) 借入金

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要な借入に該当する事項がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

第3四半期連結会計期間において、総額10,000百万円の借入(返済期限2027年12月29日、均等返済)を実施しました。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	18,471	20,134
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する 当期利益	18,471	20,134
期中平均普通株式数(株)	112,368,155	112,394,378

(注) 1. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、基本的1株当たり当期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(当連結会計年度 244千株、前連結会計年度 253千株)。

(連結損益計算書関係)

(その他の費用)

第4四半期連結会計期間においてクリタ・アメリカ, Inc. (水処理薬品事業)に係るのれんの減損損失7,646百万円をその他の費用に計上しております。減損損失は、使用価値と会計上の簿価を比較することにより算出しております。使用価値は予測される将来キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引くことにより算出しますが、主に米国の政策金利引き上げの影響を受け、割引率が10.8%(前年同期9.5%)に上昇しました。また、将来キャッシュ・フローの見積りの基礎である事業計画については、新型コロナウイルス感染拡大後の米国の水処理薬品市場の変動、物流混乱や物価高騰の影響を受けた当連結会計年度を含めた過去の業績達成状況を踏まえて慎重に見積りを行い、下方修正しました。これらの結果、使用価値が会計上の簿価を下回ったため、減損損失を認識しております。

(金融収益)

第1四半期連結会計期間においてデリバティブ取引差益1,090百万円を金融収益に計上しました。これは当社がクリタ・アメリカ・ホールディングス, Inc. の増資引受決定後に設定した為替予約で生じた収益であります。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、当社連結子会社であるクリタ・ヨーロッパGmbHを通じて、欧州の水処理装置の製造・販売会社であるArcade Engineering GmbH（以下「Arcade社 Germany」という）、Arcade Industrie SAS（以下「Arcade社 France」という）及びArcade Engineering AG（以下「Arcade社 Switzerland」という）の発行済株式の全てを取得し、子会社化することを決議し、2023年5月2日に株式譲渡契約を締結いたしました。なお、Arcade社 GermanyとArcade社 Switzerlandの株式取得により、その子会社であるArcade Engineering (Asia) Pte. Ltd.（以下「Arcade社 Asia」という）の株式も取得いたします。

(1) 株式取得企業の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

- ①被取得企業の名称 : Arcade Engineering GmbH
住所 : Meißner Str. 151a, 01445 Radebeul, Germany
代表者の氏名 : Dr. Claudia Kaiser
資本金の額 : 25,000 ユーロ
事業の内容 : 水処理装置の設計・施工管理・コンサルティング
- ②被取得企業の名称 : Arcade Industrie SAS
住所 : Aire de la Thur - 68840 Pulversheim, France
代表者の氏名 : Ms. Claudine Muller
資本金の額 : 40,000 ユーロ
事業の内容 : 水処理装置における電気設備の設計・製造
- ③被取得企業の名称 : Arcade Engineering AG
住所 : Hegenheimermattweg 65, 4123 Allschwil, Switzerland
代表者の氏名 : Mr. Felix Grisch
資本金の額 : 100,000 スイスフラン
事業の内容 : 水処理装置の設計・コンサルティング
- ④被取得企業の名称 : Arcade Engineering (Asia) Pte. Ltd.
住所 : 280 Woodlands Industrial Park E5 #10-16, Singapore
代表者の氏名 : Mr. Frederic Schindler
資本金の額 : 100,000 シンガポールドル
事業の内容 : 水処理装置の設計・施工管理・コンサルティング

(2) 株式取得の目的

重点市場である電子産業へのグローバルな事業展開に向け、欧州での電子産業向け水処理装置事業における現地の製造拠点とサプライチェーンを獲得します。European Chips Act（欧州半導体法）等を背景とした電子産業向け水処理装置の需要増加に対して、迅速に対応可能な事業基盤を整備し、欧州での電子産業市場への事業展開を推進していきます。また、Arcade社 Germany、Arcade社 France、Arcade社 Switzerland、およびArcade社 Asiaの有する課題解決力に、クリタ・ヨーロッパGmbHならびに当社の子会社であるクリタ・シンガポールPte.Ltd.を中心とした当社グループの有する製品・技術・ビジネスモデルを掛け合わせ、節水・CO₂排出量削減・廃棄物の削減に大きく貢献するソリューションの拡充を図ります。

(3) 株式取得の時期

2023年7月3日（予定日）

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①Arcade Engineering GmbH
取得する株式の数 : 3株
取得価額 : 16,500,000 ユーロ
取得後の持分比率 : 100%

②Arcade Industrie SAS

取得する株式の数 : 2,000株
取得価額 : 2,500,000 ユーロ
取得後の持分比率 : 100%

③Arcade Engineering AG

取得する株式の数 : 200株
取得価額 : 6,000,000 ユーロ
取得後の持分比率 : 100%

④Arcade Engineering (Asia) Pte. Ltd.

取得する株式の数 : 100,000株
取得価額 : - (取得価額は上記①及び③の取得価額に含まれております)
取得後の持分比率 : 100%

(5) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

(追加情報)

(子会社株式の追加取得)

当社グループは、2022年6月30日付でクリタ・アメリカ・ホールディングス, Inc. とペンタゴン・テクノロジー・グループ, Inc. の非支配株主との間の株式譲渡に係る先渡契約を履行したことにより、ペンタゴン・テクノロジー・グループ, Inc. の発行済株式総数のうち49%を追加取得し、同社を100%子会社としました。

追加株式取得額は161百万米ドル(22,127百万円)で、連結キャッシュ・フロー計算書上は、財務活動によるキャッシュ・フローの「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」に計上しております。これにより、非支配株主と締結した先渡契約に係る負債として前連結会計年度末に計上していた金融負債19,613百万円が消滅するとともに、非支配持分が4,615百万円減少し、資本剰余金が2,743百万円増加しております。